

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物は定額法、什器備品は定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金: 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
退職給付引当金: 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,000,000	1,871,288	7,194,288	1,677,000
職員退職給付引当資産	21,660,000	3,991,547	0	25,651,547
会館改修工事引当資産	19,000,000	1,000,000	0	20,000,000
合 計	47,660,000	6,862,835	7,194,288	47,328,547

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,677,000	0	1,677,000	1,677,000
職員退職給付引当資産	25,651,547	0	25,651,547	25,651,547
会館改修工事引当資産	20,000,000	0	20,000,000	0
小 計	47,328,547	0	47,328,547	27,328,547

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	73,833,448	35,422,788	38,410,660
什器備品	11,154,301	6,554,172	4,600,129
合 計	84,987,749	41,976,960	43,010,789

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	50,000,000	50,000,000	0
合 計	50,000,000	50,000,000	0

6. リース契約、1件当たりのリース料総額が300万円を超える取引はない。